

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	34,095	34,916	74,233
経常利益	(百万円)	8,939	9,048	19,646
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,591	5,849	12,536
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,113	10,052	16,697
純資産額	(百万円)	39,117	56,874	48,982
総資産額	(百万円)	88,310	110,959	97,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	63.33	66.35	142.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	63.32	66.34	142.08
自己資本比率	(%)	44.1	51.0	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,830	8,884	17,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	216	502	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,074	722	9,651
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	27,590	45,697	34,120

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.38	36.46

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用情勢の好転に支えられ個人消費の好調さが続きましたが、ユーロ圏においては、信用不安が沈静化するも回復感は見られませんでした。また、中国、インドなど新興国経済も変調し、減速懸念が強まってきました。一方、国内においては、アベノミクスへの期待から株高による資産効果や消費マインドの押し上げ効果により、個人消費は着実に回復傾向を辿りました。

このような状況の中、当社グループは、業績の減速の続く欧州、成長する北米、拡大の中南米、新体制で新市場開拓に向かうアジア、成熟市場である日本、それぞれ各地域の特性にあわせた戦略をとってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は349億円（前年同期比2.4%増）となりました。この主な増収要因は、米州、アジア各国の好調な海外ライセンス事業によるものであります。営業利益は97億円（同14.8%増）と4期連続の第2四半期累計期間最高益更新となりました。この増益要因は、前述の海外ライセンス事業の増収によるものであります。加えて円安効果もあり利益率の高いロイヤリティ収入比率を前期41.5%から44.7%と3.2%上昇させた結果、売上総利益率が4.1%改善したことも寄与いたしました。

営業外費用は、これまでの円高局面で導入した為替予約の未行使残の時価評価が、円安により8億円の為替差損となり、経常利益は、90億円（同1.2%増）となりました。又、特別損失で、前期計上の投資有価証券評価損、本社移転費用、及び遊休施設などの減損損失等が無くなったため、税金等調整前四半期純利益は、91億円（同17.9%増）となりました。四半期純利益は、税効果による法人税等調整額が増加したため58億円（同4.6%増）となりました。また、今期より連結納税を導入しておりますがその影響は軽微であります。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2013年1月～6月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本：売上高213億円（前年同期比3.6%減）、営業利益60億円（同15.5%増）

減収要因は、国内ライセンス事業の減収によるものですが、北米を中心とした海外子会社からのマスターライセンス収入が増加したことに加え円安効果によって増益となりました。

国内ライセンス事業は、キャラクターでは『ハローキティ』に加え新キャラクター『ぼんぼんりぼん』や『リトルツインスターズ』が好調に推移いたしました。減収の要因は、金融や外食産業セールスプロモーションやキャンペーンは伸びましたが、前年同期の大型コラボレーション企画や特注を埋めきれなかったことによります。国内物販事業は、厳しい競争環境の下、都心部の店舗を中心に『ハローキティ』をはじめ『マイメロディ』、『リトルツインスターズ』などのプチギフト、ルームウェア、メラミン食器などを中心とした大人向け商品が伸長し、既存店（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）においてほぼ前年並みの水準で推移いたしました。

国内新規出店としては「Sanrio OUTLET 御殿場」、ティーンズ世代への情報発信基地として原宿竹下通りに「sanrio vivitix HARAJUKU」をオープンいたしました。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニランドでは台湾団体の海外ツーリストが増加しましたが、中国クルーズの別府湾寄港便の欠航により中国団体が大きく減少したため、海外団体合計での入場者数

は減少いたしました。しかしながら、ゴールデンウィーク期間の夜間集客が伸びたことや、企業タイアップなどのイベント集客が奏功し、入場者数は224千人（前年同期比10.3%増）となりました。客単価は下落しましたが、猛暑からかき氷やドリンクの低原価の売上が増加し原価率が低下したことから個別の営業利益は改善いたしました。東京多摩市のサンリオピューロランドは、有料入場者数増となる大人の来場者を意識した3つのアトラクションと1つのレストランの「Sanrio Town」を7月20日にオープンいたしました。結果、入場者数は、海外からのお客様の利用が14千人増加したことなどにより50千人増加し452千人となりました。しかしながら、工事期間におけるレストランの閉鎖や一部アトラクションの休止により減収となったことや、広告宣伝費などの経費が増加したことから若干減益となりました。その結果、国内テーマパーク全体では、売上高は32億円（前年同期比11.3%増）となりました。また、昨年10月にオープンしたマレーシアの屋内型テーマパークのライセンス収入などの寄与により営業損失は1億円（同23百万円増加）とほぼ前年並みとなりました。

欧州：売上高43億円（前年同期比6.2%減）、営業利益13億円（同13.4%減）

欧州は、マクロ経済では底打ちの気配はあるものの引き続き消費環境の厳しい中、ライセンシーの在庫投資に繋がらず、円安効果を受けながらも減収減益となりました。現地通貨ベースでのドイツ子会社のライセンス事業の売上高は前年同期比19.2%減、物販事業を加えた全体では同23.2%の減収でした。イタリア、フランス、ドイツ、スペインの欧州主要国は、引き続きライセンシーの在庫圧縮などの影響により低迷しましたが、中東、オセアニア、ロシアでは好調に推移いたしました。カテゴリーとしては主力であるアパレル・玩具などは全体的に減少しましたが、靴、出版物は増加いたしました。また、中東においてカフェレストランを開店するなど、サービス産業へのライセンスビジネスの開拓を進めております。

北米：売上高49億円（前年同期比18.8%増）、営業利益16億円（同17.7%増）

米国では、順調な個人消費に支えられ、主要な大手チェーンストアにおいて販売は順調に伸びましたが、一部リテイラーにおいて店頭在庫の圧縮化を図った結果バックトゥースクール商品のサプライヤーからの納品が期ずれし、ロイヤリティ計上が従来の6月から7月にずれ込みました。その結果、現地通貨ベースでのライセンス収入は、前年同期比4.0%の増収に止まりましたが、円安効果により増収増益となりました。カテゴリーとしては、玩具やファッション装身具などの既存カテゴリーが堅調に伸び、出版や食料品などの新たな分野でのカテゴリーが大きく伸びました。

南米：売上高8億円（前年同期比34.9%増）、営業利益2億円（同26.4%増）

南米地域における最大のブラジルでは経済情勢の厳しさから減収でしたが、メキシコ中心にアルゼンチン、チリ、その他のラテンアメリカが大きく成長したことからライセンス収入は、現地通貨ベースで前年同期比26.1%の増収となりました。それぞれの地域に即したエージェントの起用が奏功したことによりです。カテゴリーとしては、アパレル、バッグ、家電や玩具が好調に推移いたしました。当第2四半期累計での営業利益は、好調なライセンス収入に伴うエージェントへのコミッション支払いにより販管費は増加しましたが、増収に支えられ増益となりました。

アジア：売上高34億円（前年同期比36.0%増）、営業利益9億円（同58.3%増）

香港では、引き続き欧州向けや米国向け商品の輸出が低迷いたしました。経済の好調なタイ、シンガポール、マレーシアなど東南アジア向け物販や新規ライセンシーによるライセンスは好調で増収増益となりました。主な理由は企業プロモーションを中心に伸長したことによりです。

韓国においては、大手量販店向けのライセンシーの寄与により日用品が大幅に伸び、あわせて文具、靴、アパレルなどのライセンスは現地通貨ベースで大きく伸びました。また、プロダクトライセンスに限らずホテルのハローキティルームやカフェレストランなどのライセンスも寄与いたしました。

台湾では、コンビニエンスストア向けノベルティや限定商品のプロモーションイベントやファッション、文房具、生活雑貨関連のライセンスが伸び増収増益となりました。

中国では、純金アクセサリ関連のライセンスの大幅な伸びもあり増収増益となりました。マスターライセンシーのK T L社からの収入構成が8割と順調に推移した結果、販管費（人件費など）が減少し利益率も向上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,109億円で前連結会計年度末比135億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金の125億円、及び建物及び構築物9億円です。負債の部は540億円で56億円増加いたしました。主な増加項目は、ロイヤリティ前受金などの増加により流動負債のその他が35億円、社債（1年内償還予定含む）10億円、長期借入金33億円です。主な減少項目は短期借入金12億円、未払法人税等6億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による利益剰余金58億円、その他有価証券評価差額金6億円増加、及び為替換算調整勘定のマイナス額の減少による35億円の増加と、配当金の支払による利益剰余金22億円の減少により、568億円と78億円増加いたしました。自己資本比率は51.0%と前連結会計年度末比0.9ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは88億円の収入（前年同期比10億円収入増）となりました。これは主に営業利益97億円（同12億円増益）、前受金、デリバティブ債務等の増加による、その他の負債の増加による22億円（同27億円収入増）の収入に対し、法人税等の支払に27億円（同7億円支出増）を支出したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億円の支出（同2億円支出増）となりました。これは主に貸付金の回収による11億円の収入（同9億円収入増）に対し、定期預金の増加で8億円（同6億円支出増）、有形固定資産の取得に5億円（同1億円支出増）、投資有価証券の取得と売却の差額で4億円（同3億円の支出増）を支出したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億円の収入（前年同期は50億円支出）となりました。これは主に社債の発行と償還の差額9億円（前年同期は8億円の支出）、借入金の調達と返済の差額20億円（前年同期は9億円支出）の収入に対し、配当金に前年同期とほぼ同額の22億円を支出したためです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比115億円増加し、456億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		89,065		10,000		2,503

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	12,326	13.9
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	9,647	10.8
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,791	7.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,046	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,882	3.2
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリートンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,852	2.1
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,812	2.0
辻 邦彦	東京都港区	1,692	1.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,503	1.7
計		49,251	55.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,131,600	881,316	-
単元未満株式	普通株式 20,801	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	881,316	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大 崎1-6-1	912,900	-	912,900	1.0
計	-	912,900	-	912,900	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,627	48,167
受取手形及び売掛金	10,752	10,540
商品及び製品	2,950	3,663
仕掛品	25	64
原材料及び貯蔵品	135	228
その他	6,273	5,483
貸倒引当金	92	70
流動資産合計	55,672	68,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,400	7,304
土地	10,035	10,191
その他(純額)	1,212	1,535
有形固定資産合計	17,648	19,031
無形固定資産		
投資その他の資産	4,000	4,203
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,037	1,491
その他	18,934	19,089
貸倒引当金	981	1,055
投資その他の資産合計	19,989	19,526
固定資産合計	41,638	42,760
繰延資産	115	122
資産合計	97,425	110,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,481	4,423
短期借入金	9,324	8,040
未払法人税等	1,168	533
賞与引当金	395	488
返品調整引当金	49	48
その他	9,460	13,042
流動負債合計	24,879	26,577
固定負債		
社債	4,765	5,666
長期借入金	9,496	12,868
退職給付引当金	6,011	5,644
役員退職慰労引当金	520	501
債務保証損失引当金	58	46
その他	2,711	2,782
固定負債合計	23,563	27,507
負債合計	48,443	54,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,418	3,418
利益剰余金	41,186	44,831
自己株式	1,884	1,885
株主資本合計	52,719	56,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	1,125
繰延ヘッジ損益	15	4
為替換算調整勘定	4,465	894
その他の包括利益累計額合計	3,942	235
新株予約権	119	162
少数株主持分	85	111
純資産合計	48,982	56,874
負債純資産合計	97,425	110,959

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	34,095	34,916
売上原価	11,181	10,030
売上総利益	22,914	24,886
返品調整引当金戻入額	14	1
差引売上総利益	22,928	24,887
販売費及び一般管理費	¹ 14,432	¹ 15,129
営業利益	8,496	9,757
営業外収益		
受取利息	145	145
受取配当金	99	116
為替差益	358	-
貸倒引当金戻入額	97	4
その他	150	125
営業外収益合計	851	391
営業外費用		
支払利息	228	187
為替差損	-	811
その他	179	101
営業外費用合計	407	1,100
経常利益	8,939	9,048
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	181
債務保証損失引当金戻入額	10	-
特別利益合計	10	181
特別損失		
固定資産処分損	35	37
減損損失	690	2
投資有価証券評価損	215	-
その他	213	1
特別損失合計	1,154	41
税金等調整前四半期純利益	7,795	9,188
法人税、住民税及び事業税	1,568	1,636
法人税等調整額	624	1,689
法人税等合計	2,193	3,326
少数株主損益調整前四半期純利益	5,601	5,862
少数株主利益	10	12
四半期純利益	5,591	5,849

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,601	5,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	617
繰延ヘッジ損益	1	10
為替換算調整勘定	8	3,583
その他の包括利益合計	488	4,190
四半期包括利益	5,113	10,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,102	10,027
少数株主に係る四半期包括利益	11	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,795	9,188
減価償却費	639	718
長期前払費用償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	26
賞与引当金の増減額(は減少)	82	93
退職給付引当金の増減額(は減少)	132	367
受取利息及び受取配当金	245	262
支払利息	228	187
売上債権の増減額(は増加)	1,982	1,015
たな卸資産の増減額(は増加)	485	798
その他の資産の増減額(は増加)	301	38
仕入債務の増減額(は減少)	130	204
未払消費税等の増減額(は減少)	170	261
その他の負債の増減額(は減少)	516	2,258
その他	934	66
小計	9,809	11,538
利息及び配当金の受取額	229	243
利息の支払額	223	184
法人税等の支払額	1,985	2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,830	8,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	319	1,041
定期預金の払戻による収入	70	174
有形固定資産の取得による支出	446	589
投資有価証券の取得による支出	69	982
投資有価証券の売却による収入	6	543
貸付金の回収による収入	147	1,138
差入保証金の回収による収入	719	103
その他	324	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,743	1,917
長期借入れによる収入	3,400	5,774
長期借入金の返済による支出	1,610	1,768
社債の発行による収入	983	2,270
社債の償還による支出	1,882	1,299
配当金の支払額	2,209	2,202
その他	1,011	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,074	722
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	2,472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,483	11,576
現金及び現金同等物の期首残高	25,107	34,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 27,590	¹ 45,697

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
従業員の銀行借入に対する債務保証 63名	139百万円	従業員の銀行借入に対する債務保証 44名	105百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬及び給料手当	3,516百万円	3,693百万円
賞与引当金繰入額	447百万円	482百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	28,637百万円	48,167百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,046百万円	2,469百万円
現金及び現金同等物	27,590百万円	45,697百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,212	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,763	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,644	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,133	4,678	4,158	606	2,520	34,095	-	34,095
(うちロイヤリティ売上高)	(4,319)	(4,324)	(3,361)	(594)	(1,558)	(14,158)	(-)	(14,158)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,883	2	28	9	394	5,318	5,318	-
(うちロイヤリティ売上高)	(4,766)	(2)	(7)	(9)	(15)	(4,801)	(4,801)	(-)
計	27,016	4,680	4,186	615	2,914	39,414	5,318	34,095
セグメント利益	5,204	1,558	1,416	194	590	8,964	468	8,496

- (注) 1. セグメント利益の調整額 468百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、遊休資産等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、690百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,345	4,387	4,938	817	3,427	34,916	-	34,916
(うちロイヤリティ売上高)	(4,093)	(4,259)	(4,165)	(813)	(2,265)	(15,597)	(-)	(15,597)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,138	6	8	16	414	6,584	6,584	-
(うちロイヤリティ売上高)	(5,908)	(4)	(4)	(16)	(14)	(5,948)	(5,948)	(-)
計	27,484	4,394	4,947	834	3,841	41,501	6,584	34,916
セグメント利益	6,009	1,349	1,666	245	935	10,205	448	9,757

- (注) 1. セグメント利益の調整額 448百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63.33円	66.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,591	5,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,591	5,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,295	88,152
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63.32円	66.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	16	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 普通株式 2,644百万円

1株当たりの金額 普通株式 30.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社サンリオ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。